

# 新公立病院改革プランの概要

団体コード	05000
施設コード	02

団 体 名		秋田県							
プ ラ ン の 名 称		地方独立行政法人秋田県立病院機構中期計画							
策 定 日		平成 26 年 3 月 25 日(平成29年3月13日変更)							
対 象 期 間		平成 26 年度 ～ 平成 30 年度							
病院の現状	病 院 名	リハビリテーション・精神医療センター			現在の経営形態		地方独立行政法人		
	所 在 地	大仙市協和上淀川字五百刈田352番地							
	病 床 数	病床種別	一般	療養	精神	結核	感染症	計	
			50	50	200			300	
			一般・療養病床の病床機能	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計※	※一般・療養病床の合計数と一致すること
		100		100					
診療科目	科目名	リハビリテーション科、精神科、歯科、放射線科（計4科目）							
(一) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割(対象期間末における具体的な将来像)	リハビリテーション・精神医療センターは、脳卒中、脊髄損傷、骨折等のリハビリテーション医療や認知症疾患の専門的かつ包括的な医療、精神障害者の医療・保護に関することなどを基本的な機能として担う。また、精神科救急の全県拠点病院として、救急患者の受入れを着実に実施するとともに、さらなる機能充実を図るため、精神科診療を行う他の病院との協力体制を構築する。							
	平成37年(2025年)における当該病院の具体的な将来像	秋田県は全国で最も高齢化率が高い状況を踏まえ、リハビリテーション・精神医療センターにおいては、将来的な業務内容として、地域のかかりつけ医、介護・福祉関係機関と連携した、認知症の包括的・集中的な初期支援、認知症に関するドックの実施、維持期リハビリテーションの展開、在宅医療の支援について検討していく。							
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	○医療連携の推進 ・医療や福祉・介護の連携を強化するため、県内の医療機関や介護施設などで構成する各種地域医療連携協議会等の活動への参加や協力を行う。 ・医療機関、介護施設等からの要請等による認知症の鑑別診断、リハビリテーションの評価入院、訪問による検診・健康教室等を行う。 ・脳卒中地域連携クリニカルパスの運用を一層推進するとともに、他の疾患に係る地域連携クリニカルパスについても積極的に作成し、運用する。							
	③ 一般会計負担の考え方(繰出基準の概要)	リハビリテーション医療や精神医療などの不採算政策医療に要する経費を運営費負担金及び運営費交付金として交付する。							
	④ 医療機能等指標に係る数値目標								
	1)医療機能・医療品質に係るもの	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	院内クリニカルパス適用率(%)	50.4	49.0	49.0	48.5	50.0			
	2)その他	26年度(実績)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	備考
	⑤ 住民の理解のための取組	・リハビリテーション医療の高次脳機能障害に関する専門的な相談機関として、相談・診療体制についての普及啓発、関係機関への情報提供等を推進する。 ・認知症疾患医療センターとして、地域包括支援センターと連携し、患者が地域で生活するために必要な情報の提供などを支援するとともに、県・医師会などと緊密な協力体制を維持し、かかりつけ医向け研修会、介護関係機関や家族向け相談事業等を実施する。							



(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input type="checkbox"/> 施設の開設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある	
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	・平成28年4月現在、大仙・仙北二次医療圏の病院は8施設あり、救急告示病院が3施設(大曲厚生医療センター、大曲中通病院、市立角館総合病院)、精神科救急指定病院(全県拠点)が1施設(リハビリテーション・精神医療センター)、精神科病院が2施設(協和病院、大仙市立大曲病院)となっている。 ・当該二次医療圏の公立病院は、リハビリテーション・精神医療センターのほか、3施設(大仙市立大曲病院、仙北市立角館総合病院、仙北市立田沢湖病院)がある。	
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期>  未定	<内 容>  検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール等は定めていない。
(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	<input type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1詳細は別紙添付可 2具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時 期>  	<内 容> 平成21年4月1日地方独立行政法人へ移行
(5)(都道府県以外記載)新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況			
※点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	県が設置する地方独立行政法人評価委員会において、各年度終了後、実施した事業内容について評価を受け、これをもとに更なる経営改善を図る。	
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年度6月末までに実績報告書等を提出、7月頃に地方独立行政法人評価委員会を開催。	
	公表の方法	県のウェブサイト上で、秋田県地方独立行政法人評価委員会による法人の業務実績評価結果を公表。	
その他特記事項			

(別紙1)

団体名 (病院名)	秋田県(リハビリテーション・精神 医療センター)
--------------	-----------------------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分									
収 入	1. 医 業 収 益 a	4,102	4,036	4,034	4,194	4,108	4,137		
	(1) 料 金 収 入	2,365	2,526	2,502	2,647	2,591	2,641		
	(2) そ の 他	1,737	1,509	1,532	1,547	1,517	1,496		
	うち 他 会 計 負 担 金	1,635	1,423	1,455	1,471	1,444	1,441		
	2. 医 業 外 収 益	202	166	156	142	141	129		
	(1) 他 会 計 負 担 金・補 助 金	150	139	128	119	108	97		
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0		
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	0	0		
	(4) そ の 他	52	27	28	22	32	32		
	経 常 収 益 (A)	4,304	4,201	4,190	4,336	4,249	4,267		
支 出	1. 医 業 費 用 b	3,918	3,700	3,727	3,920	3,828	3,801		
	(1) 職 員 給 与 費 c	2,504	2,329	2,412	2,542	2,467	2,493		
	(2) 材 料 費	421	418	402	409	399	398		
	(3) 経 費	221	223	183	182	200	200		
	(4) 減 価 償 却 費	347	311	289	319	318	288		
	(5) そ の 他	425	419	442	467	444	423		
	2. 医 業 外 費 用	281	305	297	282	251	234		
	(1) 支 払 利 息	224	208	192	180	163	147		
	(2) そ の 他	57	97	105	102	88	87		
	経 常 費 用 (B)	4,199	4,005	4,024	4,202	4,079	4,035		
経 常 損 益 (A)-(B) (C)		105	196	166	134	170	232		
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0		
	2. 特 別 損 失 (E)	1	0	2	0	0	0		
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	▲ 1	▲ 0	▲ 2	0	0	0		
純 損 益 (C)+(F)		103	196	164	134	170	232		
累 積 欠 損 金 (G)		▲ 1,120	▲ 923	▲ 759	▲ 626	▲ 456	▲ 224		
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	3,056	1,546	1,310	983	1,310	1,083		
	流 動 負 債 (イ)	1,038	1,020	959	927	943	955		
	うち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0		
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)	0	0	0	0	0	0		
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)	0	0	0	0	0	0		
	不 良 債 務 差 引 [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)] (オ)	▲ 2,018	▲ 525	▲ 350	▲ 56	▲ 367	▲ 128		
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		102.5	104.9	104.1	103.2	104.2	105.7		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		▲ 49.2	▲ 13.0	▲ 8.7	▲ 1.3	▲ 8.9	▲ 3.1		
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		104.7	109.1	108.2	107.0	107.3	108.8		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		61.0	57.7	59.8	60.6	60.0	60.2		
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		▲ 2,018	▲ 525	▲ 350	▲ 56	▲ 367	▲ 128		
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		▲ 49.2	▲ 13.0	▲ 8.7	▲ 1.3	▲ 8.9	▲ 3.1		
病 床 利 用 率									

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位: 百万円、%)

年度		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
区 分									
収 入	1. 企 業 債	0	56	282	0	0	0		
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0		
	3. 他 会 計 負 担 金	389	416	385	462	411	422		
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0		
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0		
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0		
	7. そ の 他	0	0	0	0	0	0		
	収 入 計 (a)	389	472	667	462	411	422		
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0		
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0		
支 出	純計(a)－[(b)+(c)] (A)	389	472	667	462	411	422		
	1. 建 設 改 良 費	50	142	296	217	63	74		
	2. 企 業 債 償 還 金	604	619	596	627	602	618		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0		
	支 出 計 (B)	654	761	892	844	665	692		
	差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)	265	289	225	382	254	270		
	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0		
補 て ん 財 源	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0		
	計 (D)	0	0	0	0	0	0		
	補てん財源不足額 (C)－(D) (E)	265	289	225	382	254	270		
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)								
実 質 財 源 不 足 額 (E)－(F)		265	289	225	382	254	270		

1. 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
2. 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位: 百万円)

	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	( 0 ) 1,785	( 0 ) 1,562	( 0 ) 1,584	( 0 ) 1,590	( 0 ) 1,552	( 0 ) 1,538		
資 本 的 収 支	( 0 ) 389	( 0 ) 416	( 0 ) 385	( 0 ) 462	( 0 ) 411	( 0 ) 422		
合 計	( 0 ) 2,174	( 0 ) 1,978	( 0 ) 1,969	( 0 ) 2,052	( 0 ) 1,963	( 0 ) 1,960		

(注)

- 1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。